

氏 名 (本 国 籍)	三 木 敦 朗 (滋賀県)
学 位 の 種 類	博士 (農学)
学 位 記 番 号	農博甲第 395 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 18 年 3 月 13 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 3 条第 1 項該当
研 究 科 及 び 専 攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	信州大学
学 位 論 文 題 目	農民的林業経営の今日的段階に関する研究
審 査 委 員 会	主査 信州大学 教 授 野 口 俊 邦 副査 信州大学 教 授 小 池 正 雄 副査 静岡大学 教 授 小 嶋 睦 雄 副査 岐阜大学 教 授 安 部 淳 副査 信州大学 教 授 加 藤 光 一

論 文 の 内 容 の 要 旨

近年の中小規模林家研究は、林家の森林管理能力を否定的にみるものと、新興林業地域・階層の優良事例を中心にその可能性をみるものに分かれている。しかし、“所有する森林を管理しているが、林業生産には結びつかない”広範な地域・階層についての解明は不十分である。本研究はこうした対象を調査し、その実態と今日的段階を明らかにすることを目的としたものである。

本論文は、第 1 章の課題設定から第 2 章・第 3 章における実態分析、第 4 章における結論と、コンパクトではあるが、きわめて論理的かつ実証的に展開している。調査は、農民的林業経営の変容がどのように生じているのかを、地方都市近郊にある中位地・長野県伊那市 A 集落と、奥地山村である限界地・同県根羽村 B 集落の悉皆調査として行われた。

その結果、次の点が明らかにされた。

中位地においては、①現段階の小規模林家は、「農民的経営」のほか「自発的委託経営」「非自発的委託経営」「限界的経営」の 4 つの存在形態に区分できる。これらは、賃労働者化の進行度の差によって生じた諸形態であり、農民的林業経営が分解する歴史的な段階をあらわすものである。②農民的林業経営の存立条件は、世帯主が農業に従事しており山林労働が可能な年齢であって、余剰労働力が生じうる点にある。③いずれの経営においても“あとつぎ”世代は賃労働者化しており、森林管理・利用のための基礎的情報・技術にとぼしく、農民的林業経営の継続のためには特別の支援を必要とする。

また、限界地においては、①農民的林業経営は、旧来的な森林利用を続けながらも、より効率的な特用林産物生産にシフトしたり、切り捨て間伐を自らおこない間伐補助金を収

入（擬制的労賃）と見なすことなどによって存続している。②しかし一方で、高齢化・少子化によって中位地よりも急速に限界的経営（所有林の放棄）へと収斂する可能性を内包している。③そのため、補助金による自家間伐の機会を利用して、林家が森林管理の中長期的戦略を持てるよう促すなどの対応が急務である。

したがって、中位地においては世帯主の定年退職後から世代交代までの支援（とくに定年退職者がピークになるいわゆる“2007年問題”への速やかな対応）、限界地においては世代交代・少子化によって不在村所有者化するまでの支援（森林組合などとの施業委託契約の締結）が優先的に取り組まれる必要があることなどが結論づけられた。

また、農林産物の国際地代序列への組み入れ＝耕境外地の増加によって、小規模林家における中位地の限界地化がおりうることも示唆された。中位地・限界地という“型”が同時に“段階”でもあるという論理である。

審 査 結 果 の 要 旨

近年の中小規模林家研究は、林家の森林管理能力を否定的にみるものと、新興林業地域・階層の優良事例を中心にその可能性をみるものに分かれている。しかし、“所有する森林を管理しているが、林業生産には結びつかない”広範な地域・階層についての解明は不十分である。本研究はこうした対象を調査し、その実態と今日的段階を明らかにすることを目的としたものである。

調査は、農民的林業経営の変容がどのように生じているのかを、地方都市近郊にある中位地・長野県伊那市A集落と、奥地山村である限界地・同県根羽村B集落の悉皆調査として行われた。

その結果、次の点が明らかにされた。

中位地においては、①現段階の小規模林家は、「農民的経営」のほか「自発的委託経営」「非自発的委託経営」「限界的経営」の4つの存在形態に区分できる。これらは、賃労働者化の進行度の差によって生じた諸形態であり、農民的林業経営が分解する歴史的な段階をあらわすものである。②農民的林業経営の存立条件は、世帯主が農業に従事しており山林労働が可能な年齢であって、余剰労働力が生じうる点にある。③いずれの経営においても“あとつぎ”世代は賃労働者化しており、森林管理・利用のための基礎的情報・技術にとぼしく、農民的林業経営の継続のためには特別の支援を必要とする。

また、限界地においては、①農民的林業経営は、旧来的な森林利用を続けながらも、より効率的な特用林産物生産にシフトしたり、切り捨て間伐を自らおこない間伐補助金を収入（擬制的労賃）と見なすことなどによって存続している。②しかし一方で、高齢化・少子化によって中位地よりも急速に限界的経営（所有林の放棄）へと収斂する可能性を内包している。③そのため、補助金による自家間伐の機会を利用して、林家が森林管理の中長期的戦略を持てるよう促すなどの対応が急務である。

したがって、中位地においては世帯主の定年退職後から世代交代までの支援（とくに定年退職者がピークになるいわゆる“2007年問題”への速やかな対応）、限界地においては世代交代・少子化によって不在村所有者化するまでの支援（森林組合などとの施業委託契約の締結）が優先的に取り組まれる必要があることなどが結論づけられた。

また、農林産物の国際地代序列への組み入れ＝耕境外地の増加によって、小規模林家

における中位地の限界地化がおこりうることも示唆された。中位地・限界地という“型”が同時に“段階”でもあるという論理である。

審査員は全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分価値あるものと認めた。

基礎となる学術論文

1. 三木敦朗・野口俊邦「農民的林業経営の存立条件に関する実証的研究—長野県伊那市を事例として—」『林業経済研究』50巻2号、21～28ページ、2004年
2. 三木敦朗・野口俊邦「農民的林業経営の変容に関する一考察—長野県根羽村を事例として—」『林業経済研究』52巻1号（印刷中）、2006年
3. 三木敦朗・野口俊邦「戦後林業地代論の展開過程と発展方向」『林業経済研究』49巻1号、47～52ページ、2003年